

## フェルダ、日本向けのパームカーネルシエルの輸出拡大

フェルダ・グローバル・ベンチャー・ホールディングス社(FGV)の子会社であるフェルダ・ジョホール・バルカーズ社(FJB)は今年末までに日本に6万トンのパームカーネルシエル(PKS)(アブラヤシの実の種子の殻)を輸出する。FJBのモハammad・ズキ・ワン・アブドゥラ最高経営責任者(CEO)はマレーシアのPKSの生産は増加が予想され、マレーシアは日本のPKS市場の54%を占め、2011年の福島第一原子力発電所の災害以降、原子力への依存は減少しバイオ再生可能エネルギーの使用が高まっていると述べた。

「日本は、特にマレーシアおよびインドネシアから2018年までに年間約150万トンのPKSを輸入すると見られ、2030年までには年間2千万トンを入力する見込みである。現在の市場価格は1トン当たり75-85米ドルであるが、今後価格が上昇すると予想される。今のところ日本にのみ輸出しているが、将来は韓国や中国市場にも輸出を拡大する計画である。日本向けの輸出は昨年末は3万トンであったが、今年度はこれまでの輸出量が約4万トンに上っている。」と同氏は述べた。

## イオンフィナンシャル、マレーシアで電子マネーサービス開始

2017年8月30日、イオンファイナンシャルはマレーシアにてプリペイド電子マネーサービスを開始すると発表した。

同社はイオン・クレジット・サービス・マレーシアを介して本年度内にプリペイドの「イオン・メンバー・プラス」を発行する。海外で電子マネーを運用する初の主要日系小売業者となる。クイックレスポンス(QR)コードのあるスマートフォンのアプリでの支払いも導入する。同社は3年以内に400万人のカード会員を見込んでいる。現在、アジアではスマートフォンベースの電子商取引システムは異なり、電子マネーはクレジットカードか銀行口座のいずれかが求められるが、このユーザーはイオングループの店舗またはATMにてイオンカードのトップアップができる。現在は特に富裕層のマレーシア人の約20-30%のみがクレジットカードを保有している。イオンのプリペイドカードはクレジットカード保有の資格のない中低層の消費者を対象とし、VISAとの提携のおかげで、そのブランドネットワークで世界的に認められている。またユーザーは購入のたびに、ほとんどの店舗では購入価格の0.5%、マレーシアのイオンの店舗ではダブルのポイントがたまるようになっている。

イオンは他のアジア諸国でも電子マネースキムを導入し、様々な市場で現在の獲得ポイントシステムを一元管理するよう検討している。同グループは中国、カンボジアを含む日本以外での12のアジア市場でおよそ4000のコンビニエンスストアやスーパーマーケットを運営している。

## 三菱UFJフィナンシャル、CIMBの全株式を売却

2017年9月20日、三菱UFJファイナンシャルグループ(MUFG)は、CIMBグループの持ち株4億1250万株を売却したことを発表した。

CIMBグループのトゥンク・ダト・ザフルール・トゥンク・アブドゥール・アジズ氏は「40年以上にわたって相互に実りのある関係を築き、MUFGのこの売却は余儀ないものであるが、私たち

の強固な関係は続くと確信している。私たちは信頼のおけるビジネスパートナーとして協力し更なる展開を継続していく。」と述べた。

また MUFG は「アジアに根差した世界的金融機関として、私たちは長い間マレーシアの成長のために互いに全力を傾けてきた。長年にわたった CIMB との提携は深まり、イスラム金融や貿易金融からインフラのプロジェクトまで幅広い分野で協働してきた。この提携は変わらず、MUFG のグローバル資源とネットワークを使つての展開を助けるとともに、CIMB のサポートでマレーシアの成長のために更なる方法を探求し続けていく。」と語った。

MUFG の CIMB への資本投資は 1974 年から様々な段階で行われてきた。

## ジェトロ、国際食品見本市にジャパンパビリオン開設

日本貿易振興機構(JETRO)は 2017 年 9 月 26 日から 29 日までクアラルンプール・コンベンション・センターで行われる 2017 年フード・アンド・ホテル・マレーシア(FHM)にてジャパンパビリオンを開設する。パビリオンでは日本各国からの様々な食品や飲み物を扱う。この産業にかかわる 43 社が見本市に参加し、参加者はそれぞれの専門分野でのマレーシア市場での事業展開に関心を持っている。

## 東洋ゴム、ペラ州の工場で生産拡張

2017 年 9 月 28 日、東洋ゴム工業株式会社はアメリカとマレーシアにて生産力の拡張を図ると発表した。

東洋タイヤ・マレーシア社(TTM)はおよそ 210 億円を投じてマレーシアに新工場棟を建設する。この新棟は年産 480 万本のタイヤ生産能力を有する。このプロジェクトの第一段階として、半分の 240 万本のタイヤ生産に必要な設備を設置し、2019 年 10 月に生産を開始する予定である。マレーシアのペラ州タイピンの工場は 2013 年 5 月に稼働し年産 250 万本、第一拡張は 2015 年 7 月に完了し、年産 500 万本の生産能力を有し、このプロジェクト(第二拡張)では年産 980 万本を予定している。

## 小糸製作所、マレーシアに子会社設立

2017 年 9 月 28 日、小糸製作所はマレーシアに子会社を設立することを発表した。

50 億円を投じ、自動車用前照灯や標識灯を製造する子会社、コイト・マレーシア株式会社(Koito Malaysia Sdn Bhd)を今年 10 月に設立し、2019 年 12 月より生産を開始する予定である。2021 年末には従業員数 250 名、生産能力は前照灯、標識灯それぞれ 25 万台を計画している。

マレーシアのヌグリ・スンビラン州センダヤンの工業地帯の 60,700 平方メートルの工場用地に建設されるコイト・マレーシア社は、自動車用照明機器の製造、販売を行う。